

# 2014年3月期 期末決算説明会

## 大太平洋金属株式会社

2014年5月20日

お問い合わせ先 : 総務部 (IR担当)  
TEL : 03-3201-6681

ホームページURL  
<http://www.pacific-metals.co.jp>

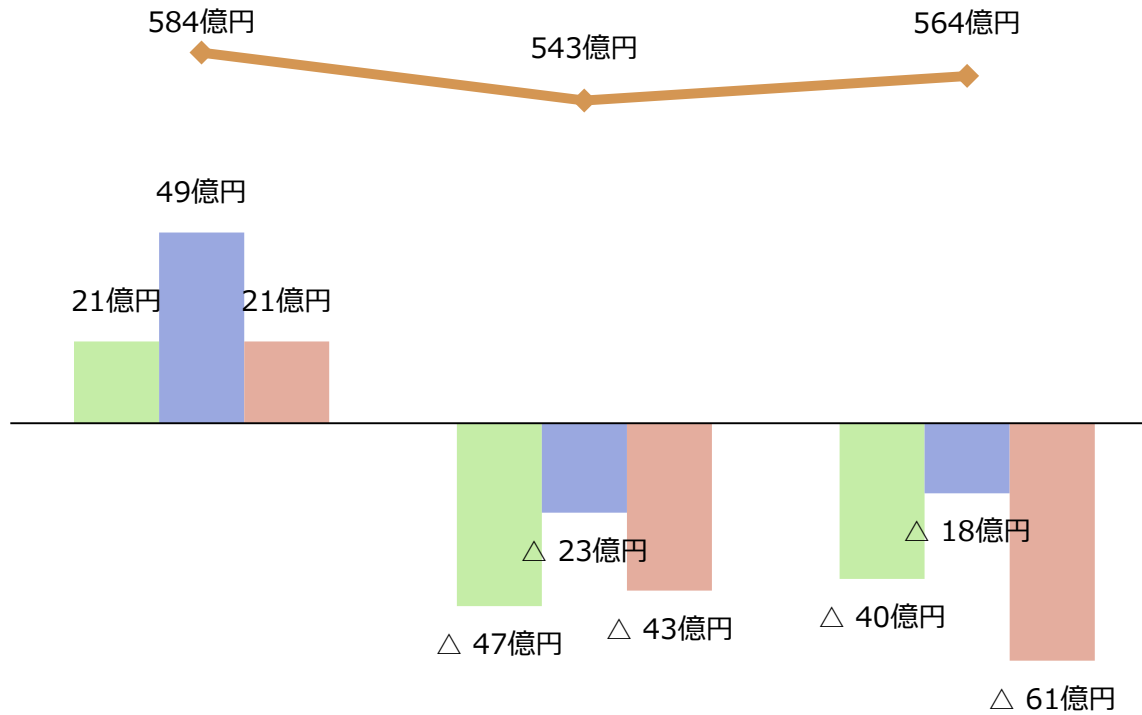
## もくじ

<b>I</b>	<b>14.3期 決算実績</b>	
	1. 概要	3
	2. ニッケル事業	4
	3. 国別販売実績〔13.3実績対14.3実績〕	5
	4. 連結経常損益の分析〔13.3実績対14.3実績〕	6
<b>II</b>	<b>今後のニッケル需給の見通しについて</b>	
	1. LMEニッケル価格（CASH）とLMEニッケル在庫数量推移	8
	2. 世界のステンレス生産とニッケル需給	9
	3. 地域別ステンレス・ニッケル需給見通し	10
<b>III</b>	<b>15.3期 決算見通し</b>	
	1. 概要	12
	2. ニッケル事業	13
	3. 国別販売見通し〔14.3実績対15.3予想〕	14
	4. 国別販売先の動向	15
	5. 連結経常損益の分析〔14.3実績対15.3予想〕	16
	6. 投資計画	17
<b>IV</b>	<b>経営課題への取り組み</b>	
	1. ニッケル鉱石調達の課題	19
	2. ニッケル鉱石の安定調達策	20
	3. ウェダベイニッケルプロジェクトの進捗	21

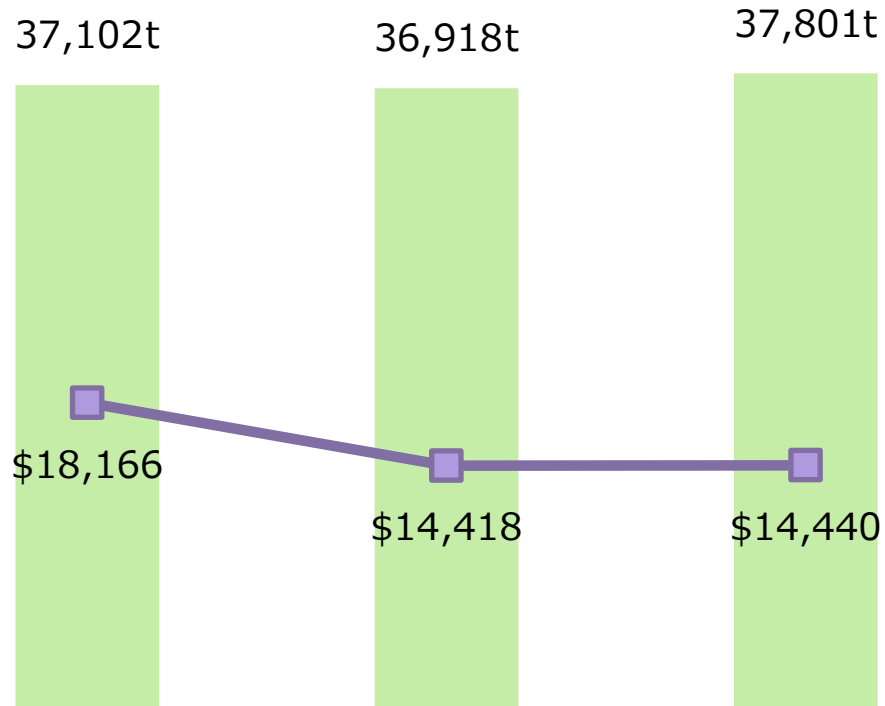
I 14.3期 決算実績

# 14.3期 決算実績

## 1.概要



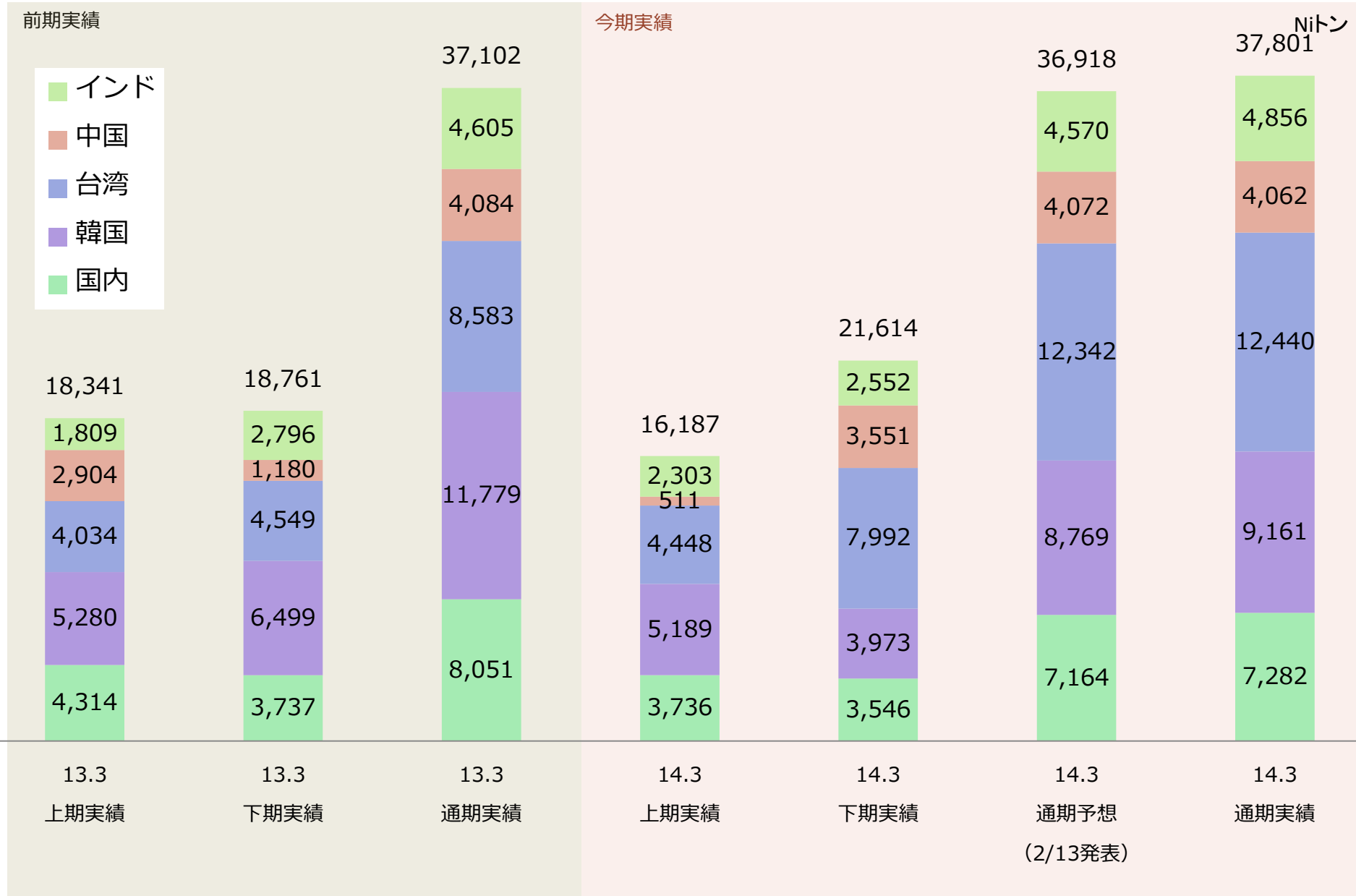
単位 百万円	13.3実績		14.3予想 (2/13発表)		14.3実績		対前期比 (%)	対2/13 発表予想比 (%)
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率		
売上高	58,489	-	54,398	-	56,408	-	△3.6	3.7
営業利益	2,168	3.7	△4,771	-	△4,080	-	-	-
経常利益	4,921	8.4	△2,395	-	△1,839	-	-	-
当期純利益	2,126	3.6	△4,382	-	△6,150	-	-	-
(投資額)	3,568	-	-	-	1,326	-	△62.8	-
(減価償却費)	6,981	-	-	-	7,249	-	3.8	-



	13.3実績	14.3予想 (2/13発表)	14.3実績	対前期比 (%)	対2/13 発表 予想比(%)
生産数量(Niト)	38,380	—	38,530	0.4	—
販売数量(Niト)	37,102	36,918	37,801	1.9	2.4
適用LME (\$/ト)	18,166	14,418	14,440	△20.5	0.2
【適用LME(\$/lb)】	【8.24】	【6.54】	【6.55】		
適用為替 (¥/\$)	82.01	98.89	99.43	21.2	0.5

# 14.3期 決算実績

## 3. 国別販売実績〔13.3実績対14.3実績〕



## 4. 連結経常損益の分析〔13.3実績対14.3実績〕

13.3実績

49億円

**フェロニッケル価格下降及び数量増等**

- ① 販売価格の下降
- ② 販売数量の増加

△27億円  
10億円

売上高要因 △17億円

売上原価要因 △43億円

その他  
△7億円

持分法損益減少他

**フェロニッケルの原価増及び販売数量増等**

- ① 製造原価上昇による原価増
- ② 販売数量増加による原価増

△34億円  
△9億円

14.3実績

△18億円

△67億円

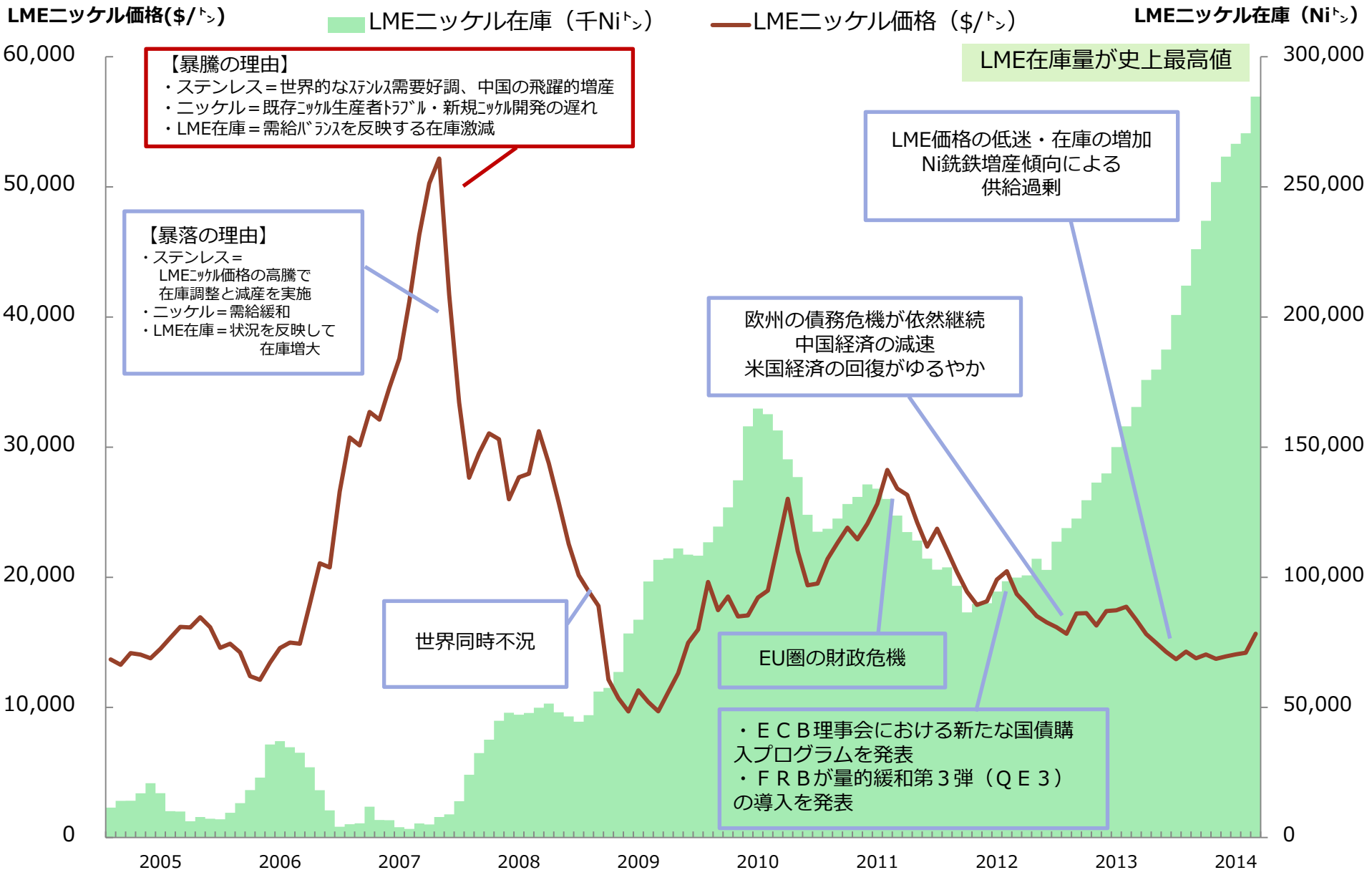
△ 20    △ 10    0    10    20    30    40    50    億円

## Ⅱ 今後のニッケル需給の見通しについて



# 今後のニッケル需給の見通しについて

## 1. LMEニッケル価格(CASH)とLMEニッケル在庫数量推移(2004年～2014年)

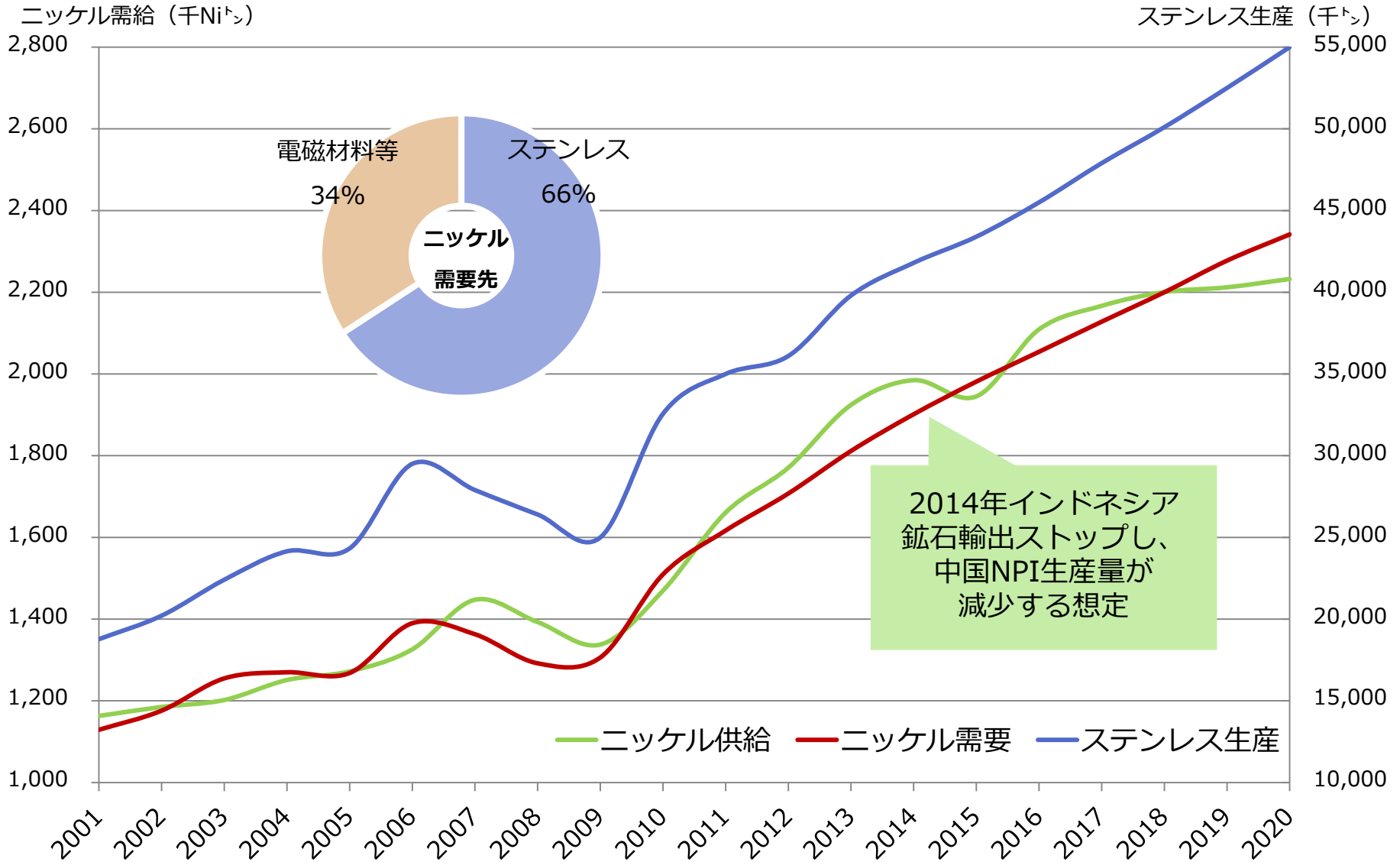


# 今後のニッケル需給の見通しについて

※当社調べ

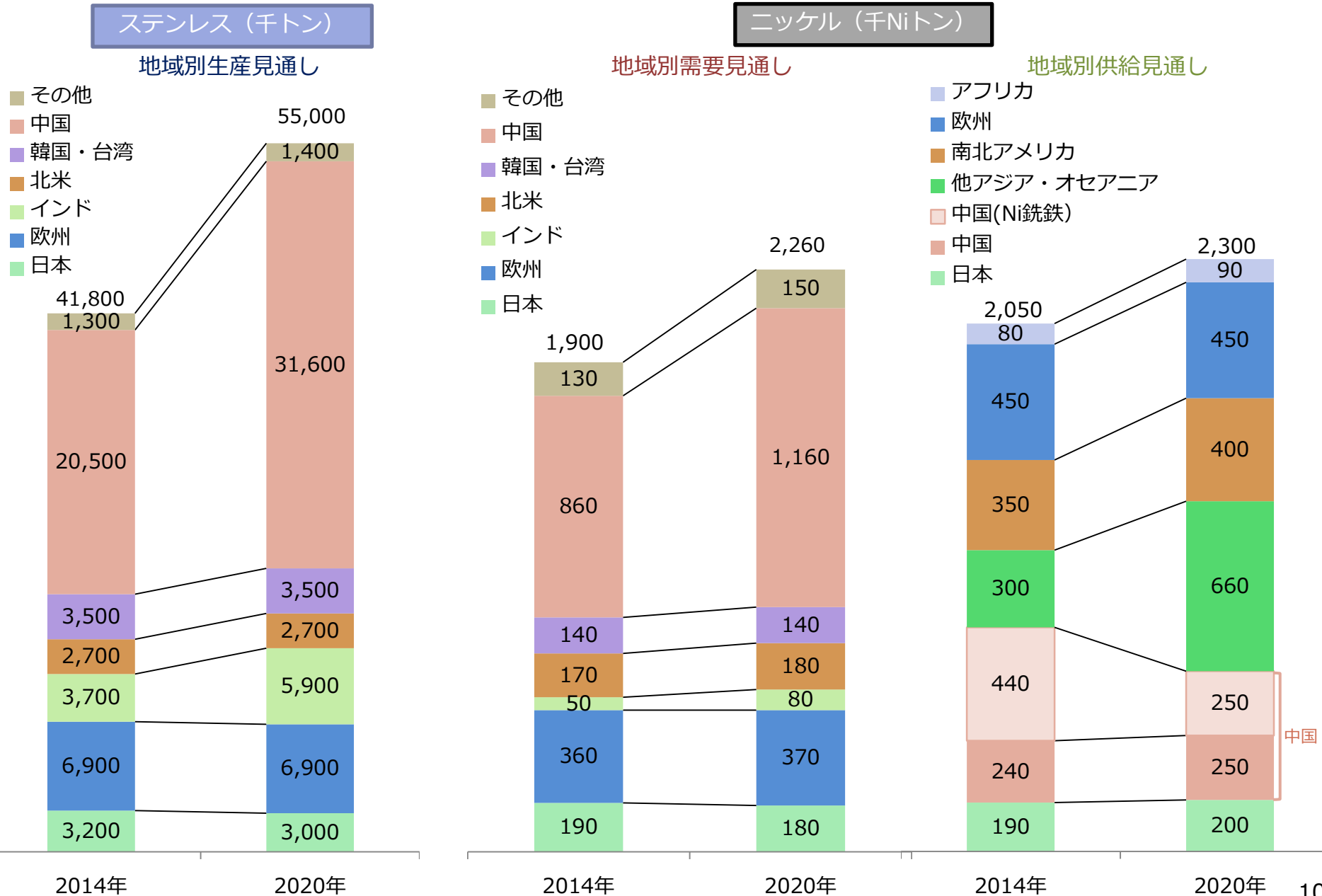
大平洋金属株式会社

## 2. 世界のステンレス生産とニッケル需給



# 今後のニッケル需給の見通しについて

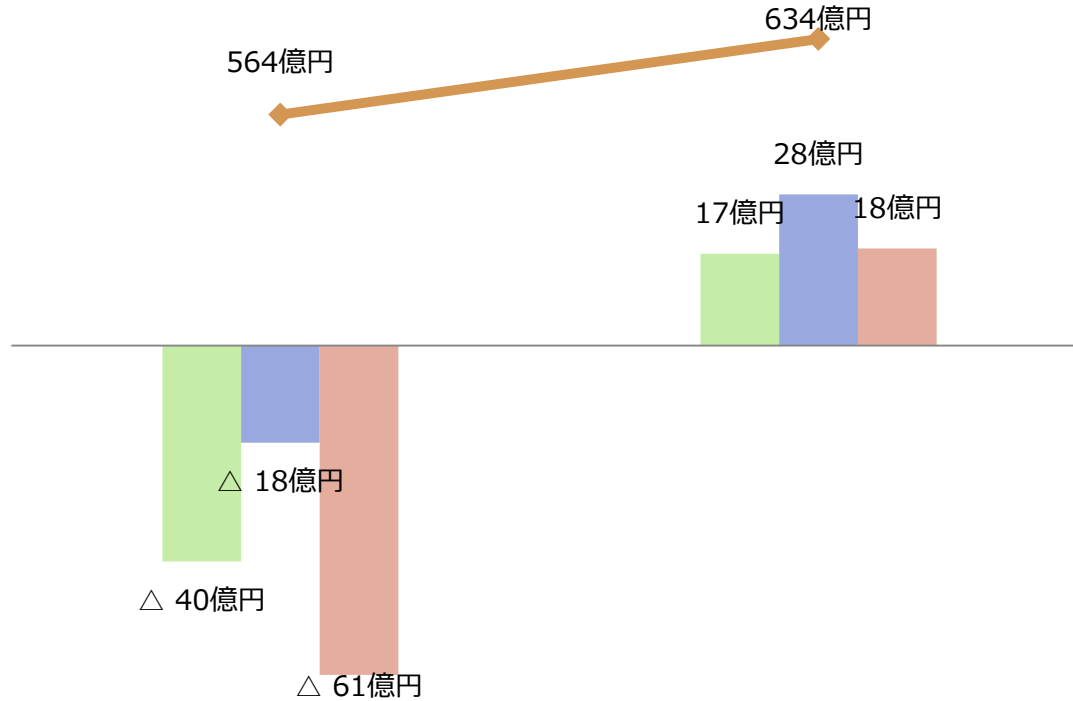
## 3. 地域別ステンレス・ニッケル需給見通し



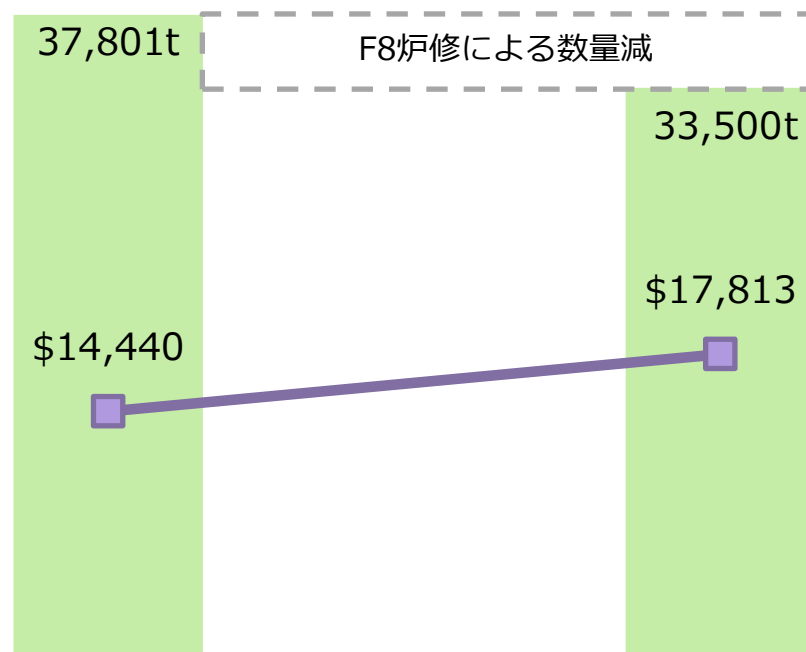
Ⅲ 15.3期 決算見通し

# 15.3期 決算見通し

## 1.概要

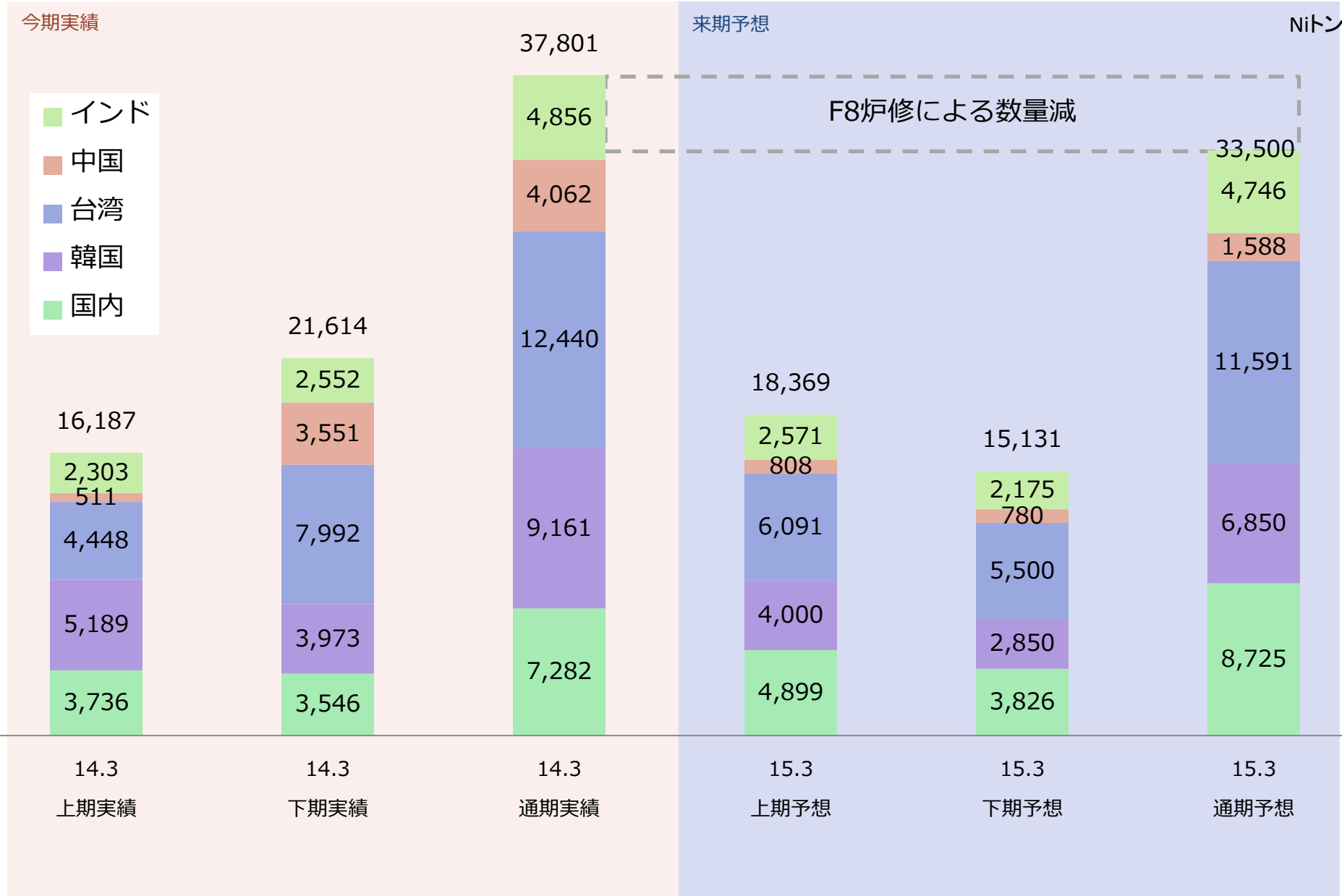


単位 百万円	14.3実績		15.3予想		対前期比 (%)
	金額	利益率	金額	利益率	
売上高	56,408	—	63,431	—	12.5
営業利益	△4,080	—	1,713	2.7	—
経常利益	△1,839	—	2,821	4.4	—
当期純利益	△6,150	—	1,823	2.9	—
(投資額)	1,326	—	7,107	—	436.0
(減価償却費)	7,249	—	6,286	—	△13.3

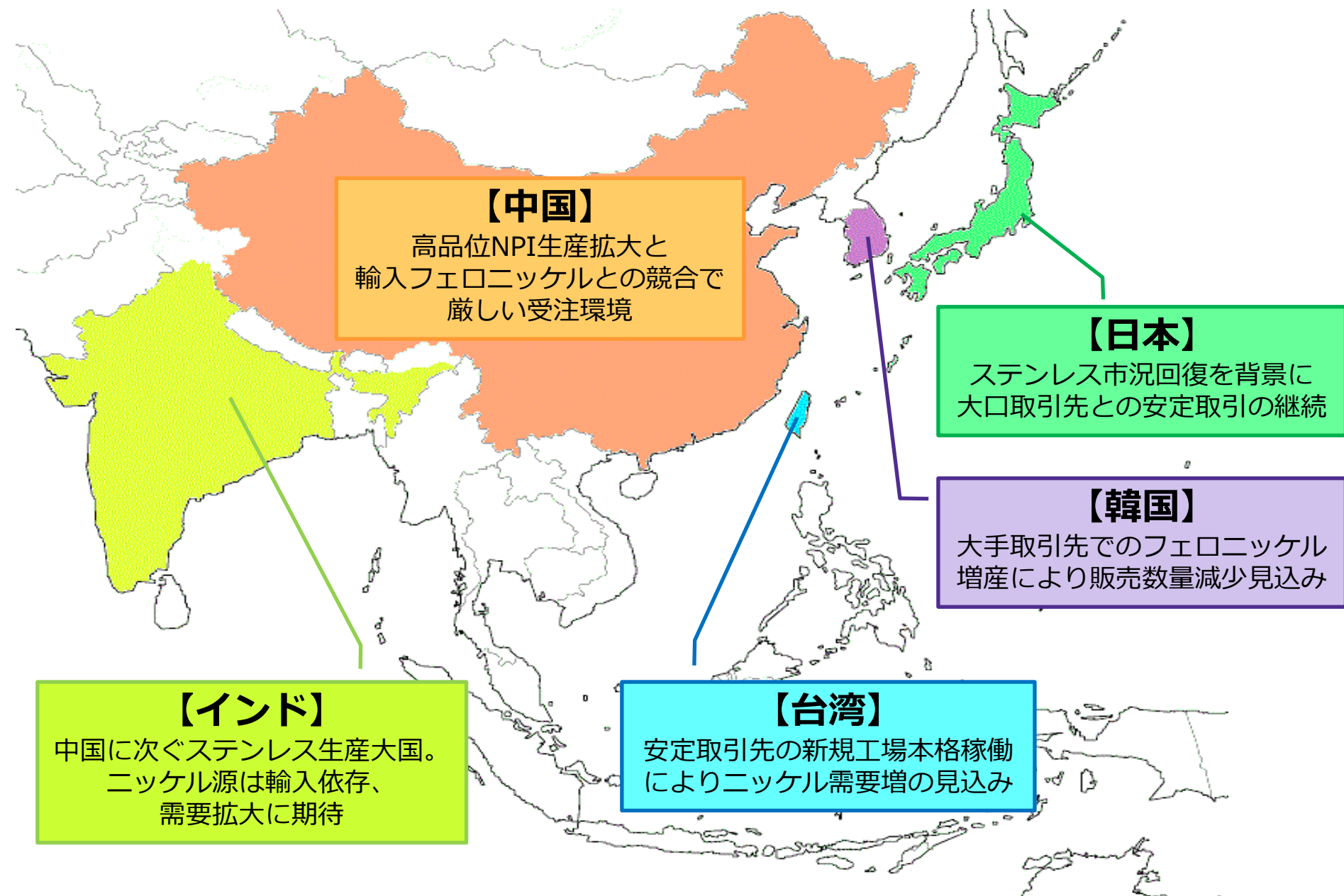


	14.3実績			15.3予想			対前期比 (%)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
生産数量(Ni <sup>+</sup> )	19,750	18,780	38,530	16,139	16,286	32,425	△15.84
販売数量(Ni <sup>+</sup> )	16,187	21,614	37,801	18,369	15,131	33,500	△11.38
適用LME (\$/t)	14,903	14,088	14,440	17,196	18,541	17,813	23.36
【適用LME(\$/lb)】	【6.76】	【6.39】	【6.55】	【7.80】	【8.41】	【8.08】	
適用為替 (¥/\$)	97.64	100.77	99.43	101.61	101.51	101.56	2.14

## 3. 国別販売見通し〔14.3実績対15.3予想〕

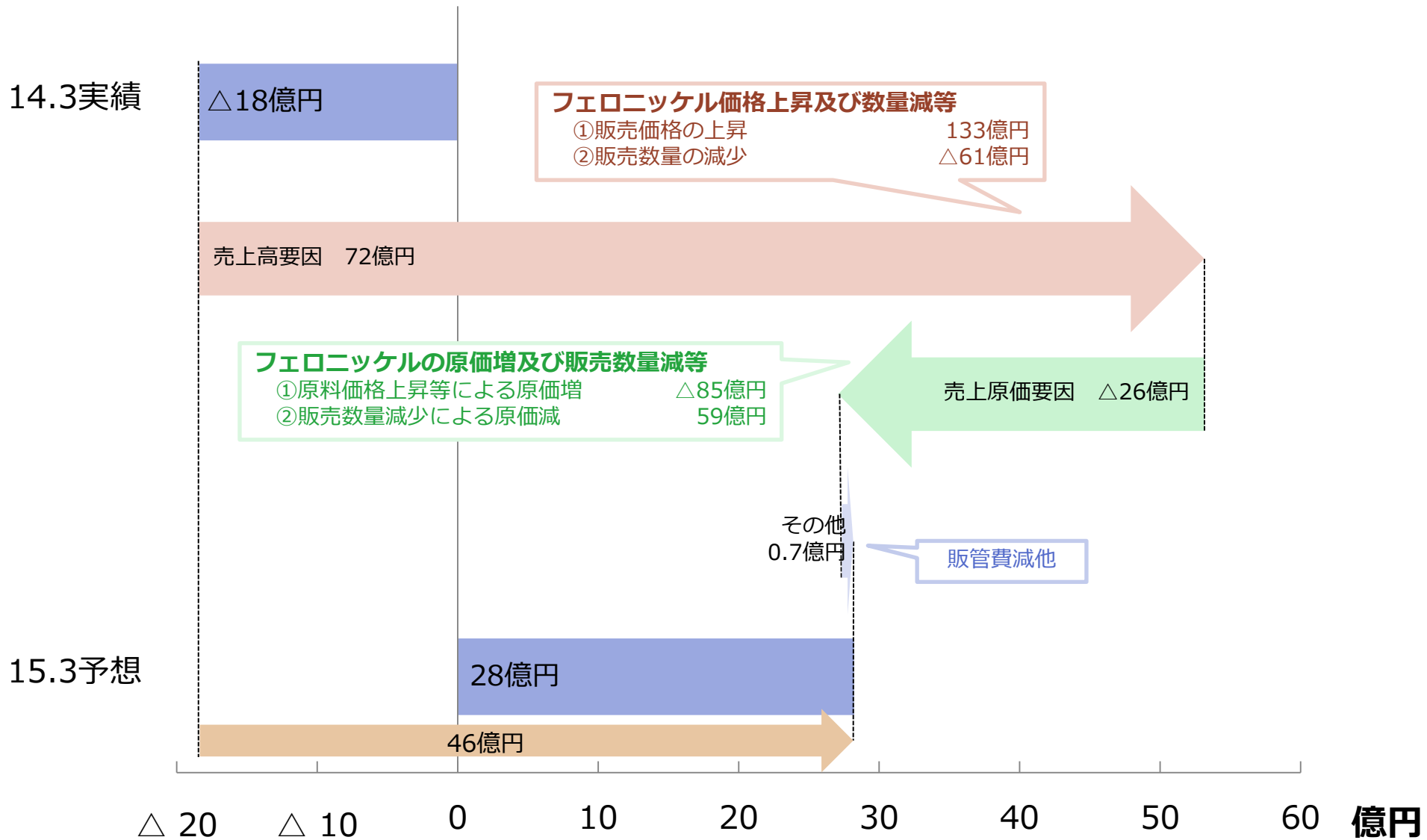


## 4. 国別販売先の動向

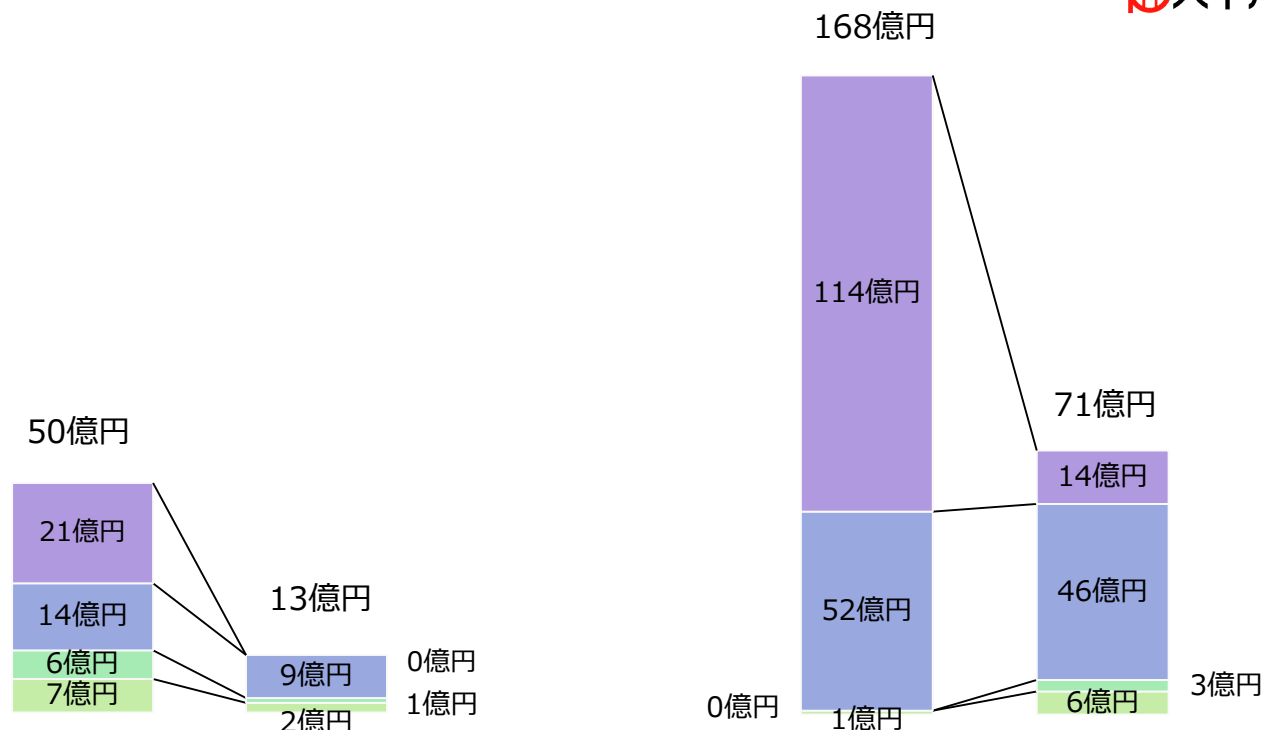




## 5. 連結経常損益の分析〔14.3実績対15.3予想〕



## 6. 投資計画



単位 百万円	PAMCO-27 14.3期計画	14.3期 実績	差異
資源調達	2,140	11	△2,129
維持更新投資	1,491	972	△519
環境対策	616	130	△487
労働安全衛生	771	213	△557
合計 (工事ベース)	5,018	1,326	△3,692
減価償却費	7,483	7,249	△234

	PAMCO-27 15.3期計画	15.3期 予想	差異
	11,410	1,430	△9,980
	5,252	4,668	△584
	6	370	364
	133	639	506
	16,800	7,107	△9,693
	6,762	6,286	△476



## IV 経営課題への取り組み

## 1. ニッケル鉱石調達の課題

### ①インドネシア新鉱業法への対応

- ・ 2009年1月に公布。「2014年1月以降、加工されていない天然の鉱石輸出を禁止する」というもの。
- ・ 2014年1月から鉱石輸出禁止  
→当面の代替先は確保済み。

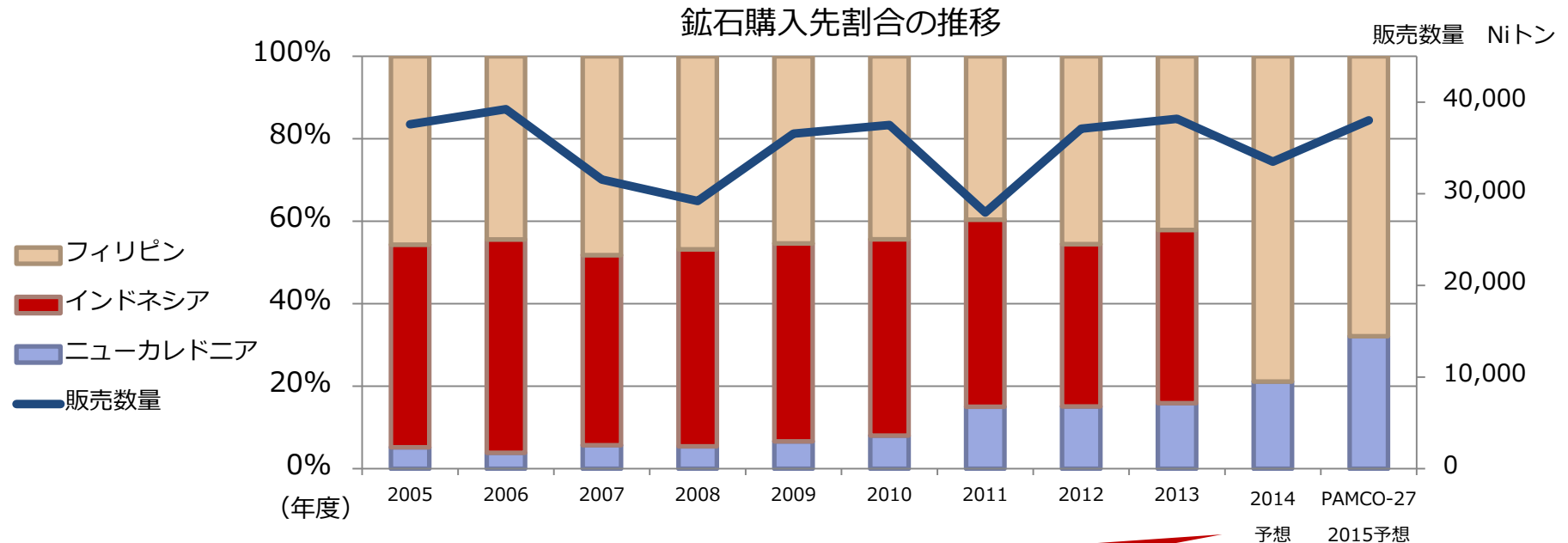
※ インドネシア以外のシッパーへ集中し鉱石価格が上昇、調達コスト増の可能性あり

鉱石の安定調達策  
(20ページ)

### ②低下傾向の品位

- ・ 世界的に進行  
→各ソースの特性を考慮し、調整剤等の使用も含め、低品位化への対応。

ウェダベイプロジェクト  
(21ページ)



2014年1月 インドネシア新鉱業法施行

## 2. ニッケル鉱石の安定調達策

### ●フィリピン

- ・持分法適用会社であるリオチバ（出資比率 36%）、タガニート（出資比率 33.5%）が中心
- ・新規調達先の開拓、鉱山開発の継続 資金面での協力

### ●ニューカレドニア

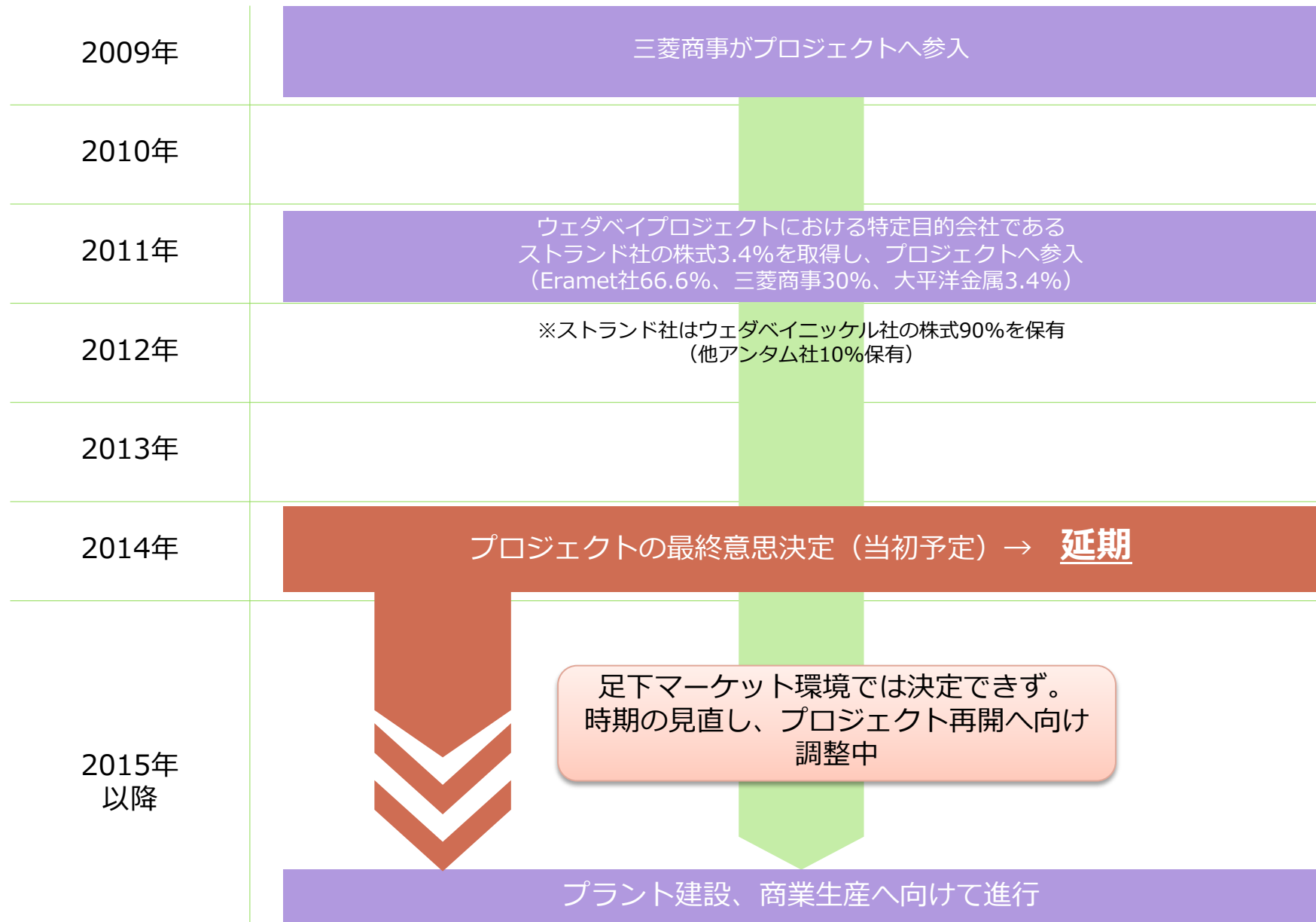
- ・モンタニア社への支援継続
- ・新たな長期契約などにより、安定調達を図る  
（2014年1月より、MKM社と10年間の契約を締結）

上記以外の地域からの鉱石ソースも開拓中

### 長期購入契約締結（随時更新）

購入先	10年 3月期	11年 3月期	12年 3月期	13年 3月期	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期
<フィリピン> リオ・チバ・ニッケル社 出資		11年1月～15年12月（5年間）						
<フィリピン> タガニート社 出資		11年1月～15年12月（5年間）						
<フィリピン> カグジャナオ社		11年1月～15年12月（5年間）						
<インドネシア> アンタム社	07年6月～14年5月（7年間）					14年1月～ インドネシアの新鉱業法施行		
<ニューカレドニア> モンタニア社	06年4月～16年3月（10年間）							
<ニューカレドニア> 【新規】MKM社	14年1月～23年12月（10年間）							

## 3. ウェダベイニッケルプロジェクトの進捗





# 大平洋金属株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します